

受 付 印 税 務 署		年 月 日 麻布 税務署 長殿		所 属 業 種 概 況 要 否 別 表 等	青色申告 一 連 番 号
納税地	東京都港区東麻布1丁目27番8号	法人区分	普通法人(特定医療法人を除く) 特定医療法人 又は人格のない社団等	整理番号	00063851
(フリガナ)	カントウチュウボウキキョウドウクミアイ	事業種目	厨房協同組合	事業年度(至)	年 月 日
法人名	関東厨房機器協同組合	期末現在の資本金の額又は出資金の額	11,700,000 円	売上金額	兆 十 億 百 万
法人番号	4010405001976	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	非中小法人	申告年月日	年 月 日
(フリガナ)	ナカガワ ミキオ	同 非 区 分	特 定 同 族 会 社 同 族 会 社 非 同 族 会 社	通信日付印	確 認 庁 指 定 局 指 定 指 導 等 区 分
代表者	中川 幹夫	旧納税地及び		申告年月日	年 月 日
代表者住所	東京都大田区鵜の木2-43-14	旧 法 人 名 等		申告区分	法 人 税 中 間 期 限 後 修 正 地 方 法 人 税 中 間 期 限 後 修 正
		添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書		

令和 4 年 4 月 1 日

事業年度分の法人税 確定 申告書

令和 4 年 7 月 31 日

課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
(中間申告の場合
(の計算期間 令和 年 月 日))

翌年以降 送付要否	(要) (否)	適用額明細書 提出の有無	(有) (無)
税理士法第30条 の書面提出有	(有) (無)	税理士法第33条 の2の書面提出有	(有) (無)

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48の」)	1	十 億 百 万 千 円	1	9	7	7	0	4	0	9	7			
	法人税額 (53)+(54)+(55)	2		3	7	4	5	7	0	8	0				
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3													
	差引法人税額 (2)-(3)	4		3	7	4	5	7	0	8	0				
	連結納税の承認を取り消された 場合等における既に控除された 法人税額の特別控除額(加算額)	5													
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三 (二の二)「25」+別表三(三)「20」)	6								0	0	0			
	同上に対する税額	7													
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8								0	0	0			
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9													
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10		3	7	4	5	7	0	8	0				
	分配調整外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五の二)「7」+別表十七(三の六)「3」)	11													
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	12													
	控 除 税 額 (10)-(11)-(12)と(19)のうち少ない金額	13					7	3	5	1	2				
	差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	14		3	7	3	8	3	5	0	0				
中間申告分の法人税額	15									0	0				
差引確定 (14)-(15)	16		3	7	3	8	3	5	0	0					
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準 所得の金額に 対する法人税額 (4)+(5)+(7)+(10の外費)	33		3	7	4	5	7	0	8	0				
	課税標準 課税留保金額に 対する法人税額 (9)	34													
	課税標準法人税額 (33)+(34)	35		3	7	4	5	7	0	0	0				
	地方法人税額 (58)	36		3	8	5	8	0	7	1					
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37													
	所得地方法人税額 (36)+(37)	38		3	8	5	8	0	7	1					
	分配調整外国税相当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (11)-(別表六(五の二)「8」)+(別表十七(三の六)「4」) と(38)のうち少ない金額	39													
	外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	40													
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	41													
	差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42		3	8	5	8	0	0	0					
	中間申告分の地方法人税額	43									0	0			
	差引確定 (42)-(43)	44		3	8	5	8	0	0	0					
	この申告による還付金額	この申告による還付金額 (43)-(42)	45	外											
		この申告による還付金額 (46)	46												
この申告による還付金額 (47)		47													
この申告による還付金額 (48)		48								0	0	0			
この申告による還付金額 (49)		49								0	0	0			
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額										3	7	8	7	0	0
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日		令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日											
還する金 を受けよう と等		銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・協協 本所・支所	郵便局名等												
口座 番号		ゆうちょ銀行の 貯金記号番号													
税務署処理欄															

税 理 士 署 税理士法人出塚会計事務所
税理士 出塚 清治

		事業年度等	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合		
法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{4}{12}$ のうち少ない金額)	50	2,667,000	(50)の15%又は19%相当額	53	400,050		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1) - 10億円× $\frac{1}{12}$	51		(51)の22%相当額	54			
その他の所得金額 (1) - (50) - (51)	52	195,037,000	(52)の19%又は23.2%相当額	55	37,057,030		
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	37,457,000	(56)の10.3%相当額	58	3,858,071		
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の10.3%相当額	59			
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算 この申告前の	所得金額又は欠損金額	60		地方 この申告前の 計算	所得の金額に対する法人税額	68	
	課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69	
	課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68) + (69)	70	
	法人税額	63			確定地方法人税額	71	
	還付金額	64	外		中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16) - (63))若しくは((16) + (64)) 又は((64) - (28))	65	外		欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 ((44) - (71))若しくは((44) + (72) + (73)) 又は((72) - (45)) + ((73) - (45)の外書))	74	
翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金	67						

年 月 日	平成 4 年 4 月 1 日	事業年度分の適用額明細書 (当初提出分)・再提出分)
麻布 税務署長殿	至令和 4 年 7 月 31 日	
収受印		
納 税 地	東京都港区東麻布 1 丁目 2 7 番 8 号 電話 (03) 3582 - 0801	整 理 番 号 0 0 0 6 3 8 5 1
(フリガナ)	カントウチュウボウキキキョウドクミアイ	提出枚数 1 枚 うち 1 枚目
法 人 名	関東厨房機器協同組合	事 業 種 目 厨房協同組合 業種番号
法 人 番 号	4 0 1 0 4 0 5 0 0 1 9 7 6	提出年月日 年 月 日
期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	兆 十億 百万 千 円 1 1 7 0 0 0 0 0	税 務 署 処 理 欄
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	十億 百万 千 円 1 9 7 7 0 4 0 9 7	

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書

事業 年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------	-----------------------	-----	------------

別表四

令三・四・一 以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額		176,555,285 円	176,176,585 円	配 当 378,700 円 そ の 他
加 算	損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)	2		
	損金経理をした道府県民税及び 市町村民税	3		
	損金経理をした納税充当金	4	59,868,000	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延滞分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6		
	役員給与の損金不算入額	7		そ の 他
	交際費等の損金不算入額	8		そ の 他
	法人税等調整額	9	5,092,000	
		10		
	小 計	11	64,960,000	
減 算	減価償却超過額の当期認容額	12		
	納税充当金から支出した事業税 等の金額	13	608,700	
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14		
	外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15		
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		
	法人税等の中間納付額及び過誤納に 係る還付金額	18		
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによ る還付金額等	19		
	次 葉 紙 合 計	20	28,605,000	
	小 計	21	29,213,700	外
	仮 計 (1)+(11)-(21)	22	212,301,585	外 378,700
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二)「27」又は「32」)		23		そ の 他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三)「10」)		24		
仮 計 (22)から(24)までの計)		25	212,301,585	外 378,700
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の 損金算入額		26		
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額 (別表十四(二)「24」又は「40」)		27	0	そ の 他 0
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域 における指定法人の所得の特別控除額 (別表十(一)「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)		28		
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」)		29	73,512	そ の 他 73,512
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二)「7」)		30		そ の 他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社 等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二)「5」の「」+別表十七(三)の六)「1」)		31		そ の 他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失 超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)		32		
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に 係る所得の金額の損金算入額又は益金算入額 (別表十四(四)「20」、「21」又は「23」)		33		
合 計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)		34	212,375,097	外 452,212
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 (別表九(一)「13」)		35		
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託 に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)		36		
中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額		37		
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額		38		
差 引 計 (34)から(38)までの計)		39	212,375,097	外 452,212
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」 又は別表七(三)「10」)		40		
総 計 (39)+(40)		41	212,375,097	外 452,212
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別 控除額(別表十(三)「43」)		42		
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)		43		
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算 入額(別表十二(十四)「43」の計)		44		
前西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額又 は再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)		45		
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別 勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十二(六)「14」、「15」)		46		
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額		47	14,671,000	
所得金額又は欠損金額		48	197,704,097	外 452,212

所得の金額の計算に関する明細書(次葉紙)

事業 年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------	-----------------------	-----	------------

別表四
次葉紙

令三・四・一
以後終了事業年度分

区 分			総 額	処 分	
				留 保	社 外 流 出
加 算		1	円	円	円
		2			
		3			
		4			
		5			
		6			
		7			
		8			
		9			
		10			
		11			
		12			
		13			
		14			
		15			
		16			
		17			
		18			
		19			
	小 計	20			
減 算	貸 倒 引 当 金 当 期 認 容	21	2,000,000	2,000,000	
	退 職 給 与 引 当 金 当 期 認 容	22	3,605,000	3,605,000	
	修 繕 引 当 金	23	23,000,000	23,000,000	
		24			
		25			
		26			
		27			
		28			
		29			
		30			
		31			
		32			
		33			
		34			
		35			
		36			
		37			
		38			
		39			
	小 計	40	28,605,000	28,605,000	外

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
------	-----------------------	-----	------------

別表五
(一)

令三・四・一
以後終了事業年度分

利益積立金額の計算に関する明細書							
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 - +	
			減		増		
利 益 準 備 金	1	10,211,200 円		65,800 円	円		10,145,400 円
貸 倒 引 当 金	2	2,000,000		2,000,000			0
繰 延 税 金 資 産	3	5,092,000		5,092,000			0
退 職 給 与 引 当 金	4	3,605,000		3,605,000			0
特 別 積 立 金	5	14,739,400			134,450		14,604,950
教 育 情 報 費 用 繰 越 金	6	1,263,974					1,263,974
修 繕 引 当 金	7	23,000,000		23,000,000			0
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
	17						
	18						
	19						
	20						
	21						
	22						
	23						
	24						
	25						
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26	21,236,805		21,236,805	197,613,640		197,613,640
納 税 充 当 金	27	2,640,000		2,640,000	59,868,000		59,868,000
未 納 法 人 税 等 〔 退 職 年 金 等 積 立 金 に 対 する も の を 除 く 〕	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 (附 帯 税 を 除 く 。)	28	1,735,700	1,735,700	中間 確定	41,241,500	41,241,500
	未 納 道 府 県 民 税 (均 等 割 額 を 含 む 。)	29	295,600	295,600	中間 確定	3,955,500	3,955,500
	未 納 市 町 村 民 税 (均 等 割 額 を 含 む 。)	30			中間 確定		
差 引 合 計 額	31	71,573,079		45,424,305	212,150,190		238,298,964

資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 - +
			減	増	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	11,700,000 円	円	円	11,700,000 円
資 本 準 備 金	33	4,871,900	40,900		4,831,000
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	16,571,900	40,900		16,531,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度		令和 4・ 4・ 1 令和 4・ 7・ 31		法人名		関東厨房機器協同組合	
生税額		当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 + - - -		
		充当金取崩し による納付		仮 払 経 理 に よ る 納 付			損 金 経 理 に よ る 納 付
		円		円		円	
		1,735,700				0	
円							
241,500						41,241,500	
241,500		1,735,700				41,241,500	
		295,600				0	
955,500 ⁰						3,955,500 ⁰	
955,500 ⁰		295,600				3,955,500 ⁰	
608,700		608,700				0	
608,700		608,700				0	

別表五(二)
令三・四・一 以後終了事業年度分

所得税額の控除に関する明細書

事業 年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------	-----------------------	-----	------------

別表六(一)
令三・四・一 以後終了事業年度分

区 分		収 入 金 額		に つ い て 課 さ れ る 所 得 税 額		の うち 控 除 を 受 け る 所 得 税 額		
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	円		円		円		
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2	360,000		73,512		73,512		
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3							
割 引 債 の 償 還 差 益	4							
そ の 他	5							
計	6	360,000		73,512		73,512		
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算								
個別法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所有期間割合 (10) / (9) 小数点以下3位未満切上げ	控除を受ける 所 得 税 額 (8) × (11)	
		7	8	9	10	11	12	
		円	円	月	月		円	
銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 末 の 所有元本数等	配 当 等 の 計 算 期 首 の 所有元本数等	(15) - (16) 2又は12 マイナスの 場合は0	所有元本割合 (16) + (17) (15) (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控除を受ける 所 得 税 額 (14) × (18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円
そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細								
支払者の氏名又は法人名		支払者の住所又は所在地		支払を受けた 年 月 日	収 入 金 額	控除を受ける 所 得 税 額	参 考	
					20	21		
				・ ・	円	円		
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
計								

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する
明細書

事業 年度	令和 4・ 4・ 1 令和 4・ 7・ 31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------	---------------------------	-----	------------

別表七
(一)

令三・四・一
以後終了事業年度分

控 除 前 所 得 金 額 (別表四「39の 」) - (別表七(二)「9」 又は「21」)		1	212,375,097	円	所 得 金 額 控 除 限 度 額 (1) × $\frac{50 \times 100}{100}$	2	212,375,097	円
事 業 年 度	区 分	控 除 未 済 欠 損 金 額		当 期 控 除 額 (当該事業年度の(3)と((2) - 当該事業年度前の(4)の合計 額)のうち少ない金額)	翌 期 繰 越 額 ((3) - (4))又は(別表七(三)「15」)			
		3	4		5			
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		円	円				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				円			
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
計								
当 期 分	欠 損 金 額 (別表四「48の 」)		欠 損 金 の 繰 戻 し 額					
	同 上 の う ち	災 害 損 失 金						
		青 色 欠 損 金						
合 計								
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算								
災 害 の 種 類			棚 卸 資 産		災害のやんだ日又はやむ を得ない事情のやんだ日		計 +	
災 害 を 受 け た 資 産 の 別			固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)					
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「48の 」)			6				円	
災 じ 害 に 損 よ 失 り の 生 額	資産の滅失等により生じた損失の額		7	円	円			
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額		8					
	被害の拡大又は発生の防止のための 費用に係る損失の額		9					
	計 (7) + (8) + (9)		10					
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額			11					
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)			12					
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 繰戻しの対象となる災害損失金額			13					
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額			14					
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((6の)と((13の) - (14の))のうち少ない金額)			15					
繰越控除の対象となる損失の額 ((6の)と((12の) - (14の))のうち少ない金額)			16					

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の
損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------------------	-----------------------	-----	------------

別表十一
(二)
令三・四・一
以後終了事業年度又は連結事業年度分

当 期 繰 入 限 度 の 計 算	繰入額	1	円	前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度)末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額	9	円
	期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額 (24の計)	2		(9) 前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の数	10	
	貸倒実績率 (17)	3		前3年又は連結事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度)の貸倒れによる損失の額等の合計額 令第96条第6項第2号イの貸倒れによる損失の額の合計額	11	
	実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額 (26の計)	4	円	損金の額に算入された令第96条第6項第2号ロの金額の合計額	12	
	法定の繰入率	5	$\frac{10}{1,000}$	損金の額に算入された令第96条第6項第2号ハの金額の合計額	13	
	繰入限度額 (2)×(3)又は(4)×(5))	6	円 0	益金の額に算入された令第96条第6項第2号ニの金額の合計額	14	
	公益法人等・協同組合等の繰入限度額 (6)× $\frac{102-\cancel{104}+106}{100}$	7	0	貸倒れによる損失の額等の合計額 (11)+(12)+(13)-(14)	15	
	繰入限度超過額 (1)-(6)又は(7))	8	0	(15)× $\frac{12}{\text{前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の月数の合計}}$ 貸倒実績率 $\frac{(16)}{(10)}$ (小数点以下4位未満切上げ)	16 17	

一括評価金銭債権の明細

勘定科目	期末残高	売掛債権等とみなされる額及び貸倒否認額	(18)のうち税務上貸倒れがあったものとみなされる額及び売掛債権等に該当しないものの額	個別評価の対象となった売掛債権等の額及び非適格合併等により合併法人等に移転する売掛債権等の額	法第52条第1項第3号に該当する法人の令第96条第9項各号の金銭債権以外の金銭債権の額	連結完全支配関係がある連結法人に対する売掛債権等の額	期末一括評価金銭債権の額 (18)+(19)-(20)-(21)-(22)-(23)	実質的に債権とみられないものの額	差引期末一括評価金銭債権の額 (24)-(25)
	18	19	20	21	22	23	24	25	26
受取手形	円	円	円	円	円	円	円	円	円
売掛金									
未収入金									
計									

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額	27	円	債権からの控除割合 (28) (27) (小数点以下3位未満切捨て)	29	
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	28		実質的に債権とみられないものの額 (24の計)×(29)	30	円

寄附金の損金算入に関する明細書

事業
年度

令和 4・4・1
令和 4・7・31

法人名

関東厨房機器協同組合

別表十四(二)

令三・四・一 以後終了事業年度分

公益法人等以外の法人の場合					公益法人等の場合				
一般 寄 附 金 の 損 金 算 入 限 度 額 の 計 算	支出 した 寄 附 金 の 額	指定寄附金等の金額 (41の計)	1	円	損 金 算 入 限 度 額 の 計 算	支出 した 寄 附 金 の 額	長期給付事業への繰入利子額	25	円
		特定公益増進法人等に対する寄附金額 (42の計)	2						
		その他の寄附金額	3						
		計 (1) + (2) + (3)	4						
		完全支配関係がある法人に 対する寄附金額	5						
		計 (4) + (5)	6						
		所得金額仮計 (別表四「25の」 + 「26の」)	7	212,301,585			所得金額仮計 (別表四「25の」)	29	
		寄附金支出前所得金額 (6) + (7) (マイナスの場合は0)	8	212,301,585			寄附金支出前所得金額 (28) + (29) (マイナスの場合は0)	30	
		同上の $\frac{2.5}{100}$ 相当額	9	5,307,539			同上の $\frac{20}{100}$ 相当額	31	
		期末の資本金等の額 (別表五(一)「36の」) (マイナスの場合は0)	10	16,531,000			$\left[\frac{50}{100} \right]$ 相当額が年200万円に満たない場合 (当該法人が公益社団法人又は公益財団 法人である場合を除く。) は、年200万円		
		同上の $\frac{4}{12}$ 相当額	11	5,510,333					
		同上の $\frac{2.5}{1,000}$ 相当額	12	13,775			公益社団法人又は公益財団法人 の公益法人特別限度額 (別表十四(二)付表「3」)	32	
	特定 金 算 入 限 度 額 の 計 算		一般寄附金の損金算入限度額 ((9) + (12)) $\times \frac{1}{4}$	13	1,330,328			長期給付事業を行う共済 組合等の損金算入限度額 ((25) と融資額の年5.5%相当額のうち少ない金額)	33
		寄附金支出前所得金額の $\frac{6.25}{100}$ 相当額 (8) $\times \frac{6.25}{100}$	14	13,268,849			損金算入限度額 (31)、(31)と(32)のうち多い金額又は(31)と(33)のうち多い金額	34	
		期末の資本金等の額の月数換算額の $\frac{3.75}{1,000}$ 相当額 (11) $\times \frac{3.75}{1,000}$	15	20,663			指定寄附金等の金額 (41の計)	35	
		特定公益増進法人等に対する寄附金の特別損金算入限度額 ((14) + (15)) $\times \frac{1}{2}$	16	6,644,756			国外関連者に対する寄附金額及び完全 支配関係がある法人に対する寄附金額	36	
		特定公益増進法人等に対する寄附金の損金算入額 ((2) と ((14) 又は (16)) のうち少ない金額)	17	0			(28)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額 (28) - (36)	37	
		指定寄附金等の金額 (1)	18				同上のうち損金の額に算入されない金額 (20) - ((9) 又は (13)) - (17) - (18)	38	
損 金 不 算 入 額		国外関連者に対する寄附金額及び 本店等に対する内部寄附金額 (19)	19				国外関連者に対する寄附金額及び完全支配 関係がある法人に対する寄附金額 (36)	39	
		(4)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額 (4) - (19)	20			計 (38) + (39)	40		
		同上のうち損金の額に算入されない金額 (20) - ((9) 又は (13)) - (17) - (18)	21	0					
		完全支配関係がある法人に対する 寄附金額 (5)	23						
	計 (21) + (22) + (23)	24	0						
指定寄附金等に関する明細									
寄附した日	寄附先	告示番号	寄附金の使途	寄附金額					
				41					
				円					
計									
特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人等に対する寄附金又は認定特定公益信託に対する支出金の明細									
寄附した日 又は支出した日	寄附先又は受託者	所在地	寄附金の使途又は認定 特定公益信託の名称	寄附金額又は支出金額					
				42					
				円					
計									
その他の寄附金のうち特定公益信託(認定特定公益信託を除く。)に対する支出金の明細									
支出した日	受託者	所在地	特定公益信託の名称	支出金額					
				円					

交際費等の損金算入に関する明細書

事業 年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------	-----------------------	-----	------------

別表十五

令三・四・一 以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) $\times \frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1) - (4)	5	
中小法人等の定額控除限度額 $\left[(1) \text{の金額又は} 800 \text{万円} \times \frac{4}{12} \text{相当額の} \right]$ うち少ない金額	3				

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円	円	円	円
福 利 厚 生 事 業 費				
総 会 費				
計				

事業年度 又は連結 事業年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------------------	-----------------------	-----	------------

令三・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	建物				合計	
	構 造	2						
	細 目	3						
	取 得 年 月 日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	・	・	・	・	・	
耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年		
	取得価額又は製作価額	7	外 円 3,751,352	外 円	外 円	外 円	外 円 3,751,352	
取得 価額	圧縮記帳による積立金計上額	8						
	差 引 取 得 価 額 (7) - (8)	9	3,751,352				3,751,352	
帳 簿	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10						
	期末現在の積立金の額	11						
簿 記	積立金の期中取崩額	12						
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10) - (11) - (12)	13	外	外	外	外	外	
価 額	損金に計上した当期償却額	14						
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
合 計	(13) + (14) + (15)	16						
	当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	平成19年3月31日以前取得分	残 存 価 額	17				
(16)>(18)の場合		差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	18					
		旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9) - (17)	19					
			旧定額法の償却率	20				
		算 出 償 却 額 (19) × (20)	21	円	円	円	円	円
		増 加 償 却 額 (21) × 割増率	22	()	()	()	()	()
		計 ((21) + (22))又は((16) - (18))	23					
平成19年4月1日以後取得分	(16) (18)の場合	算 出 償 却 額 ((18)-1円) × $\frac{4}{60}$	24					
		定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25					
	定 額 法 の 償 却 率	26						
	算 出 償 却 額 (25) × (26)	27	円	円	円	円	円	
	増 加 償 却 額 (27) × 割増率	28	()	()	()	()	()	
	計 (27) + (28)	29						
	当 期 分 の 償 却 限 度 額	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)		30				
特別増価償却の特例 特別償却限度額又は特別額		租 税 特 別 措 置 法 適 用 条 条 項	31	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	
		特 別 償 却 限 度 額	32	外 円	外 円	外 円	外 円	
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 合 計		33						
(30) + (32) + (33)		34						
当 期 償 却 額		35						
差 引	償却不足額(34) - (35)		36					
	償却超過額(35) - (34)		37					
償 却 超 過 額	前期からの繰越額		38	外	外	外	外	
	当期 認識 損金	償却不足によるもの	39					
		積立金取崩しによるもの	40					
	差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (37) + (38) - (39) - (40)		41					
特 別 償 却 不 足 額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (((36) - (39))と((32) + (33))のうち少ない金額)		42					
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額		43					
	差引翌期への繰越額(42) - (43)		44					
	翌繰内 期繰越 額の の	・ ・ ・ ・	45					
当 期 分 不 足 額		46						
適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べき合併等特別償却不足額 (((36) - (39))と(32)のうち少ない金額)		47						
備考								

事業年度 又は連結 事業年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------------------	-----------------------	-----	------------

令三・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	建物附属設備	器具備品	定率法計				
	構	2							
	細	3							
	取得年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・		
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	・		
	耐用年数	6	年	年	年	年	年		
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 6,276,805 円外	495,980 円外	6,772,785 円外	円外	円		
	圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差引取得価額 (7) - (8)	9	6,276,805	495,980					
償却額計算の基礎となる額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10							
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13	外	外	外	外	外		
	損金に計上した当期償却額	14							
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外		
	合計 (13) + (14) + (15)	16			810,145				
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17							
	償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	18							
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	差引取得価額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19						
		(16) > (19) の場合	旧定率法の償却率	20					
			算出償却額 (18) × (20)	21	円	円	円	円	
			増加償却額 (21) × 割増率	22	()	()	()	()	
			計 ((21) + (22))又は((18) - (19))	23					
	(16) (19) の場合	算出償却額 ((19) - 1円) × $\frac{4}{60}$	24						
	平成19年4月1日以後取得分	定率法の償却率	25						
		調整前償却額 (18) × (25)	26	円	円	円	円	円	
		保証率	27						
		償却保証額 (9) × (27)	28	円	円	円	円	円	
		(26) < (28) の場合	改定取得価額	29	1,119,104	139,011	1,258,115		
			改定償却率	30					
			改定償却額 (29) × (30)	31	円	円	円	円	円
			増加償却額 ((26)又は(31)) × 割増率	32	()	()	()	()	()
		計 ((26)又は(31)) + (32)	33						
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34							
	特別償却限度額	租税特別措置法項 特別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	
		前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	36	外 円外	円外	円外	円外	円	
	合計 (34) + (36) + (37)	38							
	当期償却額	39							
差引	償却不足額 (38) - (39)	40							
	償却超過額 (39) - (38)	41							
償却超過額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外		
	当期繰越金	償却不足によるもの	43						
		積立金取崩しによるもの	44						
	差引合計翌期への繰越額 (41) + (42) - (43) - (44)	45							
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (((40) - (43))と((36) + (37))のうち少ない金額)	46							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47							
	差引翌期への繰越額 (46) - (47)	48							
	翌繰内繰越額の通へ	・ ・ ・ ・	49						
		当期分不足額	50						
備考	格子組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (((40) - (43))と(36)のうち少ない金額)	51							

事業年度 又は連結 事業年度	令和 4・4・1 令和 4・7・31	法人名	関東厨房機器協同組合
----------------------	-----------------------	-----	------------

令三・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	建物	建物附属設備	器具備品	旧定率法計	合計	
	構造	2						
	細目	3						
	取得年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	・	
耐用年数	6	年	年	年	年	年		
	取得価額又は製作価額	7	外 39,080,990 円外	32,290,928 円外	164,800 円外	71,536,718 円外	78,309,503 円	
圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差引取得価額 (7) - (8)	9	39,080,990	32,290,928	164,800		78,309,503	
償却額計算の基礎となる額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10						
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13	外	外	外	外	外	
	損金に計上した当期償却額	14						
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
	合計 (13) + (14) + (15)	16				6,161,391		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	17						
		18						
	当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	差引取得価額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19				
(16) > (19) の場合			旧定率法の償却率	20				
			算出償却額 (18) × (20)	21	円	円	円	円
			増加償却額 (21) × 割増率	22	()	()	()	()
			計 ((21) + (22))又は((18) - (19))	23				
(16) (19) の場合		算出償却額 ((19) - 1円) × $\frac{4}{60}$	24					
		定率法の償却率	25					
		調整前償却額 (18) × (25)	26	円	円	円	円	
		保証率	27					
(26) < (28) の場合		償却保証額 (9) × (27)	28	円	円	円	円	
		改定取得価額	29				1,258,115	
		改定償却率 (29) × (30)	30					
		改定償却額 (29) × (30)	31	円	円	円	円	
増加償却額 ((26)又は(31)) × 割増率 計 ((26)又は(31)) + (32)		増加償却額 ((26)又は(31)) × 割増率	32	()	()	()	()	
		計 ((26)又は(31)) + (32)	33					
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34						
	特別償却又は特別増価限度額	租税特別措置法 適用 特別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	
特別償却又は特別増価限度額		36	外 円外	円外	円外	円外 円		
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37							
	合計 (34) + (36) + (37)	38						
当期償却額	39							
差引	償却不足額 (38) - (39)	40						
	償却超過額 (39) - (38)	41						
償却超過額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外		
	認められる 当期繰入金	償却不足によるもの	43					
		積立金取崩しによるもの	44					
	差引合計翌期への繰越額 (41) + (42) - (43) - (44)	45						
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (((40) - (43))と((36) + (37))のうち少ない金額)	46						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47						
	差引翌期への繰越額 (46) - (47)	48						
	翌繰内繰越額の 再繰越額の	・ ・ ・ ・	49					
		当期分不足額	50					
適用	格組再編成により引き継ぐ べき合併等特別償却不足額 (((40) - (43))と(36)のうち少ない金額)	51						
備考								